

くらしを守り憲法を生かす政治に全力

日本共産党西部地区委員会と同日日田市後援会は、23日新春の集いをアオーゼで開催しました。田村貴昭衆議院議員が国会報告を行い、新型コロナウイルス感染対策と国民のくらしを守る取り組み、食料自給率や平和外交の展望について報告し、参加者が質問や意見を述べました。

田村氏は岸田政権の感染対策について「科学的根拠もなくワクチン接種は8ヶ月と言って外国と比べても大きく遅れていること。PCR検査を国として大規模に行わない、補償もきわめて不十分であること。子ども

新春のつどい 田村貴昭衆議院議員の国会報告



平和構想を示し東アジアの地図を説明する田村氏

の10万円給付も受け取れない母子がいることが初めから分かっていたのに対策がないこと。クーポンと言っていたが、現金にするなどぶれまくりだと批判し、党の提案をしめして国会で実現を目指したい」と述べました。

災害対策では、天ヶ瀬や熊本
の被災者と国への要望や、国会での論戦で、事業者と被災者住宅などで支援制度が前進した実績を紹介し、引き続き支援すると述べました。



市民生活と地域経済に打撃増

新型コロナウイルス感染症で市民生活も地域経済も大きな打撃を受けているなか、原油価格の高騰が続いております。その影響と対策について大谷市議は質問しました。

厳しい冬の間の在宅時間が多くなる中で必要な灯油価格は1年前と25%も上昇しています。国は自治体が支援策を実施する場合、特別交付税措置で財政支援します。大谷市議は「生活困窮者へ福祉灯油で支援することは出来ないか」と質問。

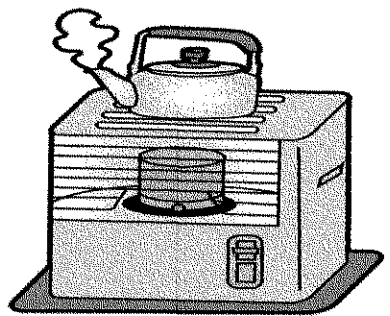
福祉保健部長は「秋田県や新潟県など冬場の灯油使用料が多い所で住民税非課税世帯に1シーズン5000円から1万円を支給している。灯油価格の変動に注視していく。プレミアム

商品券などを利用していただきたい」と答弁。

大谷市議は、原油高騰が中小企業や農林業に与えている影響と対策について質問。

商工観光部長は「商工会議所等で中小企業者向けに資金繰りや経営相談窓口を設置。今のところ相談はない。公庫はセーフティネット貸付の対象とした。今、市の支援策は考えてないが、国の支援策や、業界の声を聞いて対応する」と答弁。

また農林振興部長は「施設園芸生産者から相談はあった。シイタケ生産者からは直接の相談は受けてない。県が実態把握に努めている。燃料だけでなく石油製品を原料とする資材の値上げや輸入配合資料の高騰など生産コストは増加しており、今後関係機関と連携しながら状況の把握につとめ国や県の動きを注視する。農林漁業セーフティネット資金等の制度も周知をする」と答弁。



また農林振興部長は「施設園

芸生産者から相談はあった。シイタケ生産者からは直接の相談は受けてない。県が実態把握に努めている。燃料だけでなく石油製品を原料とする資材の値上げや輸入配合資料の高騰など生産コストは増加しており、今後関係機関と連携しながら状況の把握につとめ国や県の動きを注視する。農林漁業セーフティネット資金等の制度も周知をする」と答弁。

また農林振興部長は「施設園

芸生産者から相談はあった。シイタケ生産者からは直接の相談は受けてない。県が実態把握に努めている。燃料だけでなく石油製品を原料とする資材の値上げや輸入配合資料の高騰など生産コストは増加しており、今後関係機関と連携しながら状況の把握につとめ国や県の動きを注視する。農林漁業セーフティネット資金等の制度も周知をする」と答弁。

また農林振興部長は「施設園